

2025 年度 第 1 四半期決算説明会
主な質疑応答

●全社

Q: 米国関税政策による追加関税コストを教えてください。

A: Q1は中国からの送品に高い関税が課せられたことで約 60 億円、Q2以降は中国からの送品は絞り込むがインドネシアやフィリピンなどからの送品に対する関税率が高まり、年間では 270 億円を想定している。

Q: 追加関税コストに対する値上げの状況を教えてください。

A: 米国市場において既に一部商品では値上げを実施している。今後は市況や競合状況を注視しながら、柔軟に対応していく。

Q: 為替変動による影響が大きい新興国通貨を教えてください。

A: 新興国通貨で特に売上規模も大きいブラジルレアルとメキシコペソで影響が大きい。

Q: Q1 のその他の営業費用に、構造改革費用は計上されているか。

A: その他の営業費用の内訳は、主には前期末比で円高・米ドル安に進んだことによる為替差損だが、収益性改善に向けた構造改革関連費用も計上している。

●プリンティングソリューションズ

Q: 為替影響を除いて、オフィス・ホームプリンティングが前年同期に対して、減収増益となった理由を教えてください。

A: 為替影響を除くと、オフィス・ホームプリンティングは若干の減収となったが、大容量インクタンクモデルの売上が新興国を中心に伸長した。事業利益については、大容量インクタンクモデルにおいて、売上に加えて継続的な費用抑制などの取り組みにより収益性が向上した結果、オフィス・ホームプリンティング全体として増益となった。

Q: 商業・産業 IJP におけるプリントヘッド外販ビジネスの Q1実績および FY25 通期の見通しを教えてください。

A: 前年度は Q1に需要が集中した一方で、当四半期は中国でのサイネージ・グラフィック市場の停滞やそれに伴う顧客での在庫調整の影響を受けた。今後の見通しは依然として不透明ではあるものの、需要回復に向かうことが想定されるため、通期では FY24 から大きな乖離は無いと予想している。

●マニュファクチャリング関連・ウェアラブル

Q: セグメント利益が、前年同期から大きく改善したが、主な要因を教えてください。

A: 各事業でそれぞれ改善したが、特にマイクロデバイス事業とマニュファクチャリングソリューションズ事業の寄与が大きい。マイクロデバイスは、費用削減を進めてきたことに加え、増収の効果が業績に表れた。水晶デバイスは、民生機器や中期的にも成長期待が大きい基地局・ネットワーク向けを中心に販売が伸長し、半導体は、一部顧客で需要回復の動きも捉えた。マニュファクチャリングソリューションズ

は、厳しい市場環境が継続しているものの、これまで進めてきた固定費削減をはじめとした事業オペレーション改革の効果が表れている。

以上